

さいたま市研究開発人材高度化タスクフォース事業 共同研究提案書

平成30年〇月〇〇日

公益財団法人さいたま市産業創造財団 理事長 あて

住 所 さいたま市〇〇区〇〇1-1-1
名 称 〇〇株式会社
代表者名 代表取締役 埼玉 太郎 印

以下のとおり提案いたします。

1. テーマ名(40字以内)

〇〇〇の開発を通じたイノベーションリーダー育成プロジェクト

2. 共同研究の概要

当社で課題となっているのが、社内におけるイノベーションリーダーの育成である。既存の事業分野拡大だけでなく、新たな事業分野の創出までも手掛けることができる研究開発リーダーである。当社と〇〇大学は、共同で〇〇〇の高度化研究を行っている。本研究の事業化プロジェクトを通じて、イノベーションリーダーの育成と大学人材の高度化をはかる。

3. 共同研究期間、提案額

事業期間： 契約日～平成31年1月31日

事業年度	提案額(消費税込み)
平成29年度	1,000千円

※提案総額内訳表①②の合計額(上限1,000千円)

4. 共同研究の具体的内容

〇〇と〇〇大学は、共同で〇〇〇の高度化研究を行っている。現在、株式会社〇〇では、この〇〇〇を活用した新事業を検討している。新事業参入に当たっては、これまで当社にない技術の導入と新市場の参入可能性を検討する必要があり、大学等専門家からの知見を必要としている。

そこで、当社と〇〇大学研究室による新事業プロジェクトを立ち上げ、参入事業の検討、必要とする技術についての専門的アドバイスを受けながら、本格的な事業化に向けた準備を進めたい。

研究開発プロジェクト遂行に当たっては、当社内の研究開発人材および〇〇大学研究室の〇〇教授と、研究室の大学生、大学院生をメンバーに加え、様々な見地からの課題検討とディスカッションを行う。

このプロジェクトの遂行を通して、〇〇株式会社では「社内におけるイノベーションリーダーの育成」、〇〇大学では「より実践的なビジネススキルの習得」を目指す。

5. 共同研究体の構成

研究開発型企業	法人名(業種)	〇〇株式会社 (精密部品製造業)
	申請責任者 (代表者等)	埼玉 太郎
	役職・部署名	代表取締役
	所在地	〒338-0001 さいたま市〇〇区〇〇1-1-1
	TEL/FAX	TEL 048-111-1111 FAX 048-111-1111
	E-mail	tarou@saitama.co.jp
	連絡担当者 (所属、氏名)	研究開発部 部長 埼玉 二郎
	所在地	〒338-0001 さいたま市〇〇区〇〇1-1-1
	TEL/FAX	TEL 048-111-1111 FAX 048-111-1111
	E-mail	tarou@saitama.co.jp
大学等	法人名	〇〇大学法人 〇〇大学
	申請責任者 (研究者等)	大学 太郎
	役職・部署名	理工学部 教授
	所在地	〒〒333-0001 東京都〇〇区〇〇1-1-1
	TEL/FAX	TEL 03-1111-1111 FAX 03-1111-1111
	E-mail	daigaku@saitama.or.jp
	事務連絡担当者 (所属、氏名)	産学連携推進部 〇〇 二郎
	所在地	〒333-0001 東京都〇〇区〇〇1-1-1
	TEL/FAX	TEL 03-1111-1111 FAX 03-1111-1111
	E-mail	rikou@saitama.or.jp

6. 人材高度化の課題および期待する効果

① 企業側の人材高度化における課題、および期待する効果

【課題】

当社の事業環境は、「価格競争の激化、商品ライフサイクルの短命化」などにより消耗戦へ突入しており、「新たな成長機会」へ向けた研究開発人材の育成が大きな課題となっている。

当社では従来、研究開発人材の育成の方法として OJT が大きなウェイトを占めてきた。しかし、近年の競争激化に伴う厳しい事業環境の下、指導者が OJT につけられる時間が減少しており、より効率的かつ効果的な方法の開発が急務となっている。

一方で成長機会へ向けた研究開発人材で重要なのが、**社内におけるイノベーションリーダー**、すなわち既存の事業分野拡大だけでなく、新たな事業分野の創出までも手掛けることができる研究開発リーダーである。このようリーダーの育成が急務となっている。

【期待する効果】

本事業を通じて、研究会開発型人材のコアスキル向上とその育成をはかる。

また、大学との協力関係を一層深めることで、技術の向上と研究開発人材の一層の高度化を目指すと共に、学生とのコミュニケーションを通じ、コーティングスキル等のブラッシュアップを目指す。

② 大学側の人材高度化における課題、および期待する効果

【課題】

近年、事業や研究開発に必要とされる技術分野が広がり、人材に求められる能力も多様化してきたことから、産業界が必要とする人材と、大学教育との間のギャップが次第に大きくなってきている。例えば、研究開発人材が事業化を展望しながら研究開発プロジェクトを進めるためには、当該分野の専門技術だけでは難しく、他の分野における専門・複合領域の知見や、プロジェクト遂行に係るノウハウ等を保有・駆使していくことが必要である。

大学・大学院においても、産業界のニーズに応えるべく、様々な取り組みを始めているが、まだまだ上記のような人材を育成するノウハウやプログラムは不足している。

【期待する効果】

研究室の学生においては、〇〇株式会社との上記研究開発への参加を通じて、卒業後ビジネス界に入るにあたり、以下のスキルを身に付けるきっかけを得る。

- ① 与えられた課題から自発的に問題を提起し目標を設定する能力
- ② プロジェクト全体の中での自身の位置づけと果たすべき役割を理解する能力
- ③ 目標達成に向けて異なる分野の技術を理解し、組み合わせる能力

また、大学においては、産業界のニーズに対応した人材育成ノウハウの習得を期待する。

提案額総額内訳表（平成30年度）

（税込金額）

※【大学分】を【企業分】「共同研究費」で対応する事例

内 訳	市財団負担 【大学分】	市財団負担 【企業分】	企業負担分
I. 労務費 学生アルバイト代 従業員人件費 研修日当			300,000
II. 事業費			
<u>1. 機器等購入費</u> 研究用機材購入費用		300,000	
<u>2. 研究委託費</u> 共同研究費		500,000	
<u>3. 旅費・交通費</u> 研修旅費・交通費 学生アルバイト交通費		50,000	
<u>4. 消耗品費</u> 研究用消耗品			200,000
<u>5. 機器等リース費</u>			
<u>6. 通信運搬費</u>			
<u>7. 資料情報収集費</u>		150,000	
<u>8. その他特別費</u>			
III. 一般管理費 一般管理費			
合 計	① 0	② 1,000,000	③ 500,000

※ ①+②の総計は **1,000,000 円** を上限とします。

ただし、③が 500,000 円未満の場合は、①+②の総計は**③の倍額**を上限とします。

※企業負担分は 1/3 です。①+②の総計の 50%以上の額を、③で計上してください。